

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年11月9日

【四半期会計期間】 第37期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 株式会社日本トリム

【英訳名】 NIHON TRIM CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 澤 紳 勝

【本店の所在の場所】 大阪市北区大淀中一丁目8番34号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区梅田二丁目2番22号 ハービスENTオフィスタワー22階

【電話番号】 06(6456)4600

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 田 原 周 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社日本トリム東京支社
(東京都中央区八丁堀三丁目25番7号)

株式会社日本トリム名古屋支社
(名古屋市中区丸の内三丁目22番21号)

株式会社日本トリム大宮営業所
(さいたま市大宮区下町一丁目45番地)

株式会社日本トリム横浜営業所
(横浜市港北区新横浜二丁目4番1号)

株式会社日本トリム姫路営業所
(兵庫県姫路市東延末一丁目1番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第2四半期 連結累計期間	第37期 第2四半期 連結累計期間	第36期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	6,944,226	7,900,122	14,027,984
経常利益 (千円)	1,070,634	1,330,807	1,681,798
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	664,922	827,166	1,181,893
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	686,467	815,909	1,230,978
純資産額 (千円)	18,251,545	17,349,523	17,788,565
総資産額 (千円)	24,752,601	24,203,049	24,038,419
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	79.93	103.13	143.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	79.91	103.08	143.30
自己資本比率 (%)	72.0	70.1	72.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,572,027	1,037,919	2,151,872
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	226,095	433,043	321,503
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	614,964	1,107,340	1,890,432
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	12,157,607	10,379,740	10,920,948

回次	第36期 第2四半期 連結会計期間	第37期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	25.07	43.68

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は7,900百万円（前年同期比13.8%増）、営業利益は1,375百万円（同37.3%増）、経常利益は1,330百万円（同24.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は827百万円（同24.4%増）となりました。当上半期の業績が好調に推移したことに伴い、通期業績予想を、売上高は15,430百万円（前期比10.0%増）、営業利益は2,440百万円（同51.9%増）、経常利益は2,345百万円（同39.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,460百万円（同23.5%増）に上方修正いたしております。直販部門が好調に推移したこと、ならびに昨年9月に発売しました新製品の生産数増加により期初予想より原価率が改善したことで、売上総利益が予想を上回りました。

なお、中国の病院運営事業にかかる持分法による投資損失として102百万円を営業外費用に計上しております。

ウォーターヘルスケア事業では、整水器販売事業において、引き続き「健康経営」を切り口とした企業への一括導入や営業社員の販売力強化に取り組んでおり、営業の生産性は着実に向上しております。海外におきましては、中国の整水器販売事業が売上高前年同期比28.7%増、インドネシアのボトリングビジネスにおきましても、売上高前年同期比26.5%増と順調に伸長しております。

医療関連事業におきましては、電解水透析事業で当第2四半期に新たに3病院に電解水透析システムが導入され、さらに今年度中にも現時点で6件の導入が見込まれるなど、展開が活発になってまいりました。現在、250病院と商談中です。

先進医療分野の戦略的持株会社である株式会社トリムメディカルホールディングスを通じて運営する、民間さい帯血保管事業の株式会社ステムセル研究所では、新規契約数が上半期に二度の月次過去最高を記録するなど、これまでから確実にベースが上がっており、本格的な成長軌道にのったと考えております。また将来の細胞バンク事業領域拡大と細胞医薬品事業への参入も視野にさまざまな大学と共同で基礎、臨床両面の研究を推進しております。中国での病院運営事業では、フラッグシップ病院となる北京漢琨（はんくん）医院が本年7月より外来患者の受け入れを開始し、10月からは入院患者の受け入れを開始いたしました。日本の医療機関とも連携しながら本格稼働に向けて着実に進捗しております。

このように当社グループ全般に亘り、グローバルなメディカルカンパニーへのステップを着実に進めております。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

[ウォーターヘルスケア事業]

整水器販売事業では、直接販売部門（職域販売部門（DS））、取付・紹介販売部門（HS）及び店頭催事販売部門（SS）につきましても、職域販売部門において、健康経営提案によるB to Bの展開からCへとつなげる営業に引き続き注力しております。営業社員の販売力強化の取り組みの成果により、販売効率の指標としております1セミナー当たりの販売台数や営業社員一人当たりの販売台数は前年比で伸びております。今後のさらなる伸長のための取り組みとして、10月より、職域販売においてこれまでアプローチできていなかった大手企業の開拓を目的とした新たな展開を試験的に実施しております。また、営業社員の増員にも取り組んでまいります。卸・OEM部門につきましても、引き続き、海外も含め新規取引先の開拓に取り組んでおり、当下半期での新たな大口取引の開始を目指して交渉中です。ストックビジネスである浄水カートリッジ販売につきましても、着実に伸長させてまいります。

営業支援の一環として、10月から読売テレビ「ウェークアップ!ぷらす」(毎週土曜日朝8時~)において、CMを放映しております。

海外につきましては、上述のとおり順調に展開しております。中国では、さらなる市場拡大を目的に新規代理店との展開に向けた準備を進めております。インドネシアのボトリングビジネスでは、今後の急激な成長が見込まれることから、品質管理及び生産体制の強化を進めております。

農業分野では、高知県の産官学連携による「還元野菜プロジェクト」で、引き続き電解水素水を活用した栽培技術や育成方法の検証を進めております。また、電解水素水による栽培の効果に関するエビデンスをより明確化するため、新たに高知県農業技術センターにおける栽培試験や栽培データの解析技術を持つ大学や企業との協業も進めております。「還元野菜®」の本格事業化に時間を要しておりますが、普及拡大に向けて着実に進捗しております。

研究開発におきましては、国立研究開発法人理化学研究所との電解水素水の効果の機序解明を目的とした共同研究や、高知県須崎市での電解水素水飲用による生活習慣病に関する臨床試験が着実に進展しております。東北大学医学部との糖尿病患者への電解水素水の飲用による臨床試験につきましては、来年1月頃の投稿に向け論文を準備中です。また、東京大学大学院工学研究科との電解水素水の物性に関する共同研究におきましても、その成果の論文作成を進めており、来年4月頃にはインパクトファクターの極めて高い国際学術誌に投稿することを予定しております。

これらの研究により期待される成果は、電解水素水の用途拡大、整水器の飛躍的普及拡大に大きく寄与するものであり、研究機関との連携をさらに強化し、研究を促進してまいります。

以上の結果、ウォーターヘルスケア事業の売上高は7,300百万円(前年同期比12.3%増)、営業利益は1,331百万円(同32.1%増)となりました。

[医療関連事業]

電解水透析事業において営業展開に注力するとともに、株式会社トリムメディカルホールディングスのもと、巨大市場への急成長が見込まれる再生医療・細胞治療及び生殖医療分野での事業基盤拡充や、海外における病院運営事業を精力的に展開しております。

電解水透析事業では、新規治療法として次世代のグローバルスタンダードへの発展を目指しております。電解水透析は、透析患者の方々のQOL改善とともに病院のキャッシュフロー改善への貢献も期待できる治療法です。本年1月にNature出版グループの英国科学誌「Scientific Reports」に発表した論文及び6月に神戸で開催された第63回日本透析医学会学術集会・総会での発表を契機に、電解水透析の認知、関心、期待が急激に高まってきております。現在、導入に向けて交渉中の病院数は250病院(仮に成約した場合の売上見込みは総額で55億円超)となり、新規の問い合わせも継続的に増えております。今後さらに営業展開を強化し、普及を早期に拡大してまいります。

先進医療分野における国内最大の民間さい帯血バンク(年間新規保管数の国内シェア約99%:厚生労働省健康局調べ)を運営する株式会社ステムセル研究所では、本年10月17日に日本経済新聞夕刊にて日本再生医療学会の澤芳樹理事長との対談を一面で掲載するなど、さい帯血の認知を広げるための広報活動を積極的に展開しております。

また、将来の業容の拡大を見据え、本年9月より東京大学医科学研究所附属病院とさい帯など胎児付属物から得られる細胞のバンキング体制構築とその臨床応用に向けて共同研究を開始しました。近年国内外で、さい帯血やさい帯組織等から得られる間葉系幹細胞(MSC)による免疫調節能力や組織修復能を用いた細胞治療の有用性が明らかになってきていることから、国内初となる自家さい帯保管サービス、そして、その臨床応用を目指すものです。

再生医療関連機器の製造販売を行うストレス株式会社は、再生医療、生殖医療分野における研究者のニーズに応える新たな製品開発に注力しており、堅実に展開しております。

このように、再生医療・細胞治療分野を日本トリムグループの柱の一つにすべく、精力的に展開しております。

中国での病院運営事業につきましては、北京漢琨（はんくん）医院の本格的稼働、来期からの収益貢献に向けて着実に進めるとともに、次の展開となる中国国内3ヶ所での病院開設につきましては、その始動に向けての準備を引き続き進めております。

以上の結果、医療関連事業の売上高は599百万円（前年同期比34.5%増）、営業利益は44百万円（前年同期は5百万円の損失）となりました。

当社グループは、将来の持続的成長に向けて、整水器販売事業、医療・農業分野の事業拡充とともに、海外進出やM&Aも視野に先進医療分野をはじめとする新規事業分野への進出にも積極的に取り組んでまいります。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産は24,203百万円となり、前連結会計年度末に比べ164百万円増加（前期比0.7%増）いたしました。主な要因は、現金及び預金391百万円の減少がありましたが、割賦売掛金301百万円、製品150百万円及び投資その他の資産のその他（投資有価証券）116百万円が増加したことによるものであります。

負債は6,853百万円となり前連結会計年度末に比べ603百万円増加（同9.7%増）いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金267百万円、固定負債のその他（長期前受収益）128百万円、未払法人税等103百万円及び流動負債のその他（未払消費税）89百万円が増加したことによるものであります。

純資産は17,349百万円となり前連結会計年度末に比べ439百万円減少（同2.5%減）いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益827百万円を計上した一方、自己株式783百万円の取得及び配当金486百万円の支払を行ったことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より541百万円減少して10,379百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,037百万円となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益1,318百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は433百万円となりました。

これは主に定期預金の払戻による収入500百万円がありましたが、定期預金の預入による支出650百万円及び投資有価証券の取得による支出150百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,107百万円となりました。

これは主に自己株式の取得による支出783百万円及び配当金の支払486百万円によるものであります。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は110百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,656,780	8,656,780	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	8,656,780	8,656,780		

(注) 提出日現在発行数には、平成30年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年9月30日		8,656,780		992,597		977,957

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
森澤 紳勝(注1)	東京都港区	3,350,580	42.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(注2)	東京都中央区晴海1-8-11	1,058,300	13.31
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)(注2)	東京都港区浜松町2-11-3	349,800	4.39
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019 (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋3-11-1)	308,700	3.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)(注2)	東京都中央区晴海1-8-11	258,700	3.25
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	120,000	1.50
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	111,100	1.39
日本トリム従業員持株会	大阪府大阪市北区梅田2-2-22 ハービスENTオフィスタワー22F	87,400	1.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)(注2)	東京都中央区晴海1-8-11	83,500	1.05
三谷 禎秀	滋賀県大津市	80,000	1.00
計		5,808,080	73.04

- (注) 1. 上記大株主の状況に記載の森澤紳勝氏の所有株式数は、本人及び親族が株式を保有する資産管理会社の株式会社ラボレムスが保有する株式数2,120,300株(26.66%)を含めた実質所有株式数を記載しております。
2. 当第2四半期会計期間末現在における信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。
3. 上記のほか、自己株式が705,743株あります。
4. 平成30年8月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、いちよしアセットマネジメント株式会社が平成30年7月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
いちよしアセットマネジメント株式会社	東京都中央区八丁堀2-23-1	494,700	5.71

5. 平成30年8月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者であるJPモルガン証券株式会社及びジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシーが平成30年8月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3 東京ビルディング	433,700	5.00
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3 東京ビルディング	1,700	0.01
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー	英国、ロンドン E14 5JP カナリー・ウォーフ、バンク・ストリート25	25,011	0.28

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 705,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,948,600	79,486	
単元未満株式	普通株式 2,480		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,656,780		
総株主の議決権		79,486	

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社日本トリム	大阪市北区大淀中 1 - 8 - 34	705,700		705,700	8.15
計		705,700		705,700	8.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,520,948	11,129,740
受取手形及び売掛金	1,886,108	1,883,366
割賦売掛金	2,495,764	2,797,259
製品	308,092	458,484
原材料及び貯蔵品	626,833	622,814
その他	221,069	251,684
貸倒引当金	8,244	7,556
流動資産合計	17,050,574	17,135,793
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,502,203	2,498,782
その他(純額)	1,066,597	1,054,176
有形固定資産合計	3,568,801	3,552,958
無形固定資産		
のれん	571,626	553,066
その他	38,361	31,317
無形固定資産合計	609,988	584,384
投資その他の資産		
その他	2,822,948	2,943,807
貸倒引当金	13,893	13,893
投資その他の資産合計	2,809,054	2,929,913
固定資産合計	6,987,844	7,067,256
資産合計	24,038,419	24,203,049
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	822,267	1,089,667
1年内返済予定の長期借入金	13,840	1,497,878
未払法人税等	404,451	507,698
賞与引当金	148,140	148,749
製品保証引当金	9,000	4,000
返品調整引当金	52,000	34,000
契約損失引当金	275,773	238,171
その他	1,359,646	1,487,705
流動負債合計	3,085,119	5,007,871
固定負債		
長期借入金	1,497,138	11,900
役員退職慰労引当金	187,568	200,750
退職給付に係る負債	251,215	263,175
その他	1,228,811	1,369,828
固定負債合計	3,164,733	1,845,654
負債合計	6,249,853	6,853,526

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	992,597	992,597
資本剰余金	636,631	636,631
利益剰余金	17,835,206	18,190,665
自己株式	2,006,146	2,789,586
株主資本合計	17,458,288	17,030,308
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,019	11,494
為替換算調整勘定	35,231	59,445
退職給付に係る調整累計額	7,222	5,890
その他の包括利益累計額合計	32,434	53,841
新株予約権	28,720	28,720
非支配株主持分	333,990	344,335
純資産合計	17,788,565	17,349,523
負債純資産合計	24,038,419	24,203,049

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	6,944,226	7,900,122
売上原価	1,785,650	2,187,208
売上総利益	5,158,576	5,712,913
販売費及び一般管理費	1 4,156,816	1 4,337,025
営業利益	1,001,760	1,375,888
営業外収益		
受取利息及び配当金	13,003	13,048
不動産賃貸料	46,821	29,361
持分法による投資利益	9,714	-
為替差益	181	2,028
その他	11,367	23,277
営業外収益合計	81,088	67,715
営業外費用		
支払利息	3,461	2,276
社債利息	529	-
持分法による投資損失	-	90,868
貸与資産減価償却費	5,279	8,181
その他	2,943	11,469
営業外費用合計	12,214	112,796
経常利益	1,070,634	1,330,807
特別損失		
固定資産売却損	-	5,329
固定資産除却損	162	6,486
特別損失合計	162	11,815
税金等調整前四半期純利益	1,070,471	1,318,991
法人税、住民税及び事業税	370,604	467,415
法人税等調整額	716	1,007
法人税等合計	369,887	466,407
四半期純利益	700,583	852,583
非支配株主に帰属する四半期純利益	35,661	25,416
親会社株主に帰属する四半期純利益	664,922	827,166

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	700,583	852,583
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	444	1,474
為替換算調整勘定	11,241	34,437
退職給付に係る調整額	1,867	1,332
持分法適用会社に対する持分相当額	5,187	5,044
その他の包括利益合計	14,115	36,673
四半期包括利益	686,467	815,909
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	655,883	805,759
非支配株主に係る四半期包括利益	30,584	10,150

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,070,471	1,318,991
減価償却費	114,930	93,478
のれん償却額	17,814	18,559
新株予約権の増加額	5,983	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	61	687
賞与引当金の増減額(は減少)	876	609
契約損失引当金の増減額(は減少)	-	37,602
受取利息及び受取配当金	13,003	13,048
支払利息	3,461	2,276
社債利息	529	-
持分法による投資損益(は益)	9,714	90,868
為替差損益(は益)	181	2,028
割賦売掛金の増減額(は増加)	174,533	301,494
売上債権の増減額(は増加)	621,712	2,742
たな卸資産の増減額(は増加)	156,152	145,340
仕入債務の増減額(は減少)	179,915	267,400
未払消費税等の増減額(は減少)	20,528	89,141
その他	46,913	20,572
小計	1,688,434	1,363,294
利息及び配当金の受取額	13,899	14,541
利息の支払額	3,025	2,276
法人税等の支払額	127,280	337,640
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,572,027	1,037,919
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	500,000	650,000
定期預金の払戻による収入	800,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	35,822	91,532
無形固定資産の取得による支出	3,781	-
投資有価証券の取得による支出	-	150,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	36,293	-
その他	1,992	41,510
投資活動によるキャッシュ・フロー	226,095	433,043
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	150,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	2,400	-
預り保証金の返還による支出	16,408	-
自己株式の取得による支出	84,074	783,439
非支配株主からの払込みによる収入	5,000	22,000
配当金の支払額	498,933	486,199
その他	18,148	9,701
財務活動によるキャッシュ・フロー	614,964	1,107,340
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,663	18,938
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,177,494	521,403
現金及び現金同等物の期首残高	10,980,112	10,920,948
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	19,805
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 12,157,607	1 10,379,740

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
漢琨國際控股有限公司	300,000千円	650,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
販売手数料	350,127千円	411,767千円
製品保証引当金繰入額	12,242千円	4,000千円
給料手当	949,161千円	962,778千円
賞与引当金繰入額	126,487千円	120,057千円
退職給付費用	44,131千円	44,480千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,556千円	15,016千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金	12,657,607千円	11,129,740千円
預入期間が3か月を超える定期預金	500,000千円	750,000千円
現金及び現金同等物	12,157,607千円	10,379,740千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	500,051	60	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の未日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	486,902	60	平成30年3月31日	平成30年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
未日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成30年4月27日、平成30年5月25日及び平成30年9月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式163,900株の取得を行っております。これらの結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が783,439千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が2,789,586千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	ウォーター ヘルスケア事業	医療関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,498,383	445,842	6,944,226	-	6,944,226
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,498,383	445,842	6,944,226	-	6,944,226
セグメント利益又は 損失()	1,007,575	5,814	1,001,760	-	1,001,760

(注) セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	ウォーター ヘルスケア事業	医療関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,300,364	599,757	7,900,122	-	7,900,122
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,300,364	599,757	7,900,122	-	7,900,122
セグメント利益	1,331,320	44,568	1,375,888	-	1,375,888

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	79円93銭	103円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	664,922	827,166
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	664,922	827,166
普通株式の期中平均株式数(株)	8,319,300	8,020,424
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	79円91銭	103円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,222	4,208
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月8日

株式会社日本トリム
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 井 理 晃 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河 野 匡 伸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本トリムの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本トリム及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。